



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス
コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 巢山 貴裕 TEL 03-6758-0455
定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,810	4.5	237	40.1	221	46.4	571	
29年3月期	3,990	11.4	169		151		23	

(注) 包括利益 30年3月期 572百万円 (%) 29年3月期 22百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	261.07		173.5	8.8	6.2
29年3月期	10.57		73.0	6.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,650	615	23.2	281.22
29年3月期	2,410	43	1.8	19.65

(参考) 自己資本 30年3月期 615百万円 29年3月期 43百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	278	600	256	1,804
29年3月期	85	23	28	1,270

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、四半期ごとに決算実績及び事業の概況をタイムリーに開示することにつとめ、業績予想の開示を控えさせていただきます。

なお、今後業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	2,237,720 株	29年3月期	2,237,720 株
期末自己株式数	30年3月期	48,733 株	29年3月期	48,613 株
期中平均株式数	30年3月期	2,189,046 株	29年3月期	2,189,239 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	104	76.2	170		229		305	283.2
29年3月期	437	457.0	239		23		79	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	139.78	
29年3月期	36.47	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,114	330	29.7	150.95
29年3月期	859	24	2.9	11.26

(参考) 自己資本 30年3月期 330百万円 29年3月期 24百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

当社は平成19年4月1日より持株会社移行にあたり、連結ベースでのグループにおける経営管理を行っておりますので、単独での業績予想については、差し控させていただきます。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(開示の省略)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、人手不足による人件費上昇懸念や、米国政権の政策運営の先行き等不透明な状況が続いているものの、世界の経済成長による外需の持ち直しや内需の底堅さを背景に企業業績が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、通信事業の売上が拡大、インターネット関連事業においてはビジネスの構造転換を図ったことによる利益率の改善、健康医療介護情報サービス事業においては効率化の観点から選択と集中による損失の減少等より、売上は減少したものの利益が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高が3,810百万円（前年同期比4.5%減）となりました。損益面におきましては、営業利益237百万円（前年同期比40.1%増）、経常利益221百万円（前年同期比46.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益571百万円（前年同期比2,369.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、「ECサイト関連事業」及び「海外事業」について量的な重要性が低下したため、「その他」として記載する方法に変更しております。

[インターネット関連事業]

インターネット関連事業は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介事業者向けASPサービスの提供を行い、売上高は1,329百万円（前年同期比28.9%減）となり、セグメント利益は160百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

[通信事業]

通信事業は、MVNO（※1）、FVNO（※2）を中心とした情報通信サービス全般とISP（※3）の企画、開発、運営を行い、売上高は2,277百万円（前年同期比26.0%増）となり、セグメント利益は321百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

[健康医療介護情報サービス事業]

健康医療介護情報サービス事業は、病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの運用・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売保守を行い、売上高は230百万円（前年同期比5.1%減）となり、セグメント損失は37百万円（前年同期は94百万円）となりました。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子情報サービス事業は、遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析、遺伝子検査項目の中から特定の検査項目を選択して遺伝子検査サービスを行うことが出来る法人向けASPサービスの開発等を行ってまいりましたが、平成29年10月2日公表の「（開示事項の経過）「連結子会社における株式交換契約締結及び特別利益の計上に関するお知らせ」の株式交換手続きの完了及び連結子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社ユーグレナを株式交換親会社とし、当社連結子会社である株式会社ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換手続きが完了しており、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、遺伝子情報サービス事業から撤退しております。従いまして当連結会計年度においては、売上高は28百万円（前年同期比68.4%減）となり、セグメント損失は29百万円（前年同期は74百万円）となりました。

[その他]

その他は、WEBサイトの企画・運営及び管理等を行い、売上高は3百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

（※1）Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

（※2）Fixed Virtual Network Operatorの略で、自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービス提供する事業者。

（※3）Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

② 今後の見通し

国内経済は、人手不足による機械への投資の重要度は一層高まっており、大企業・中堅企業の製造業を中心に設備投資においてはプラスの計画が見込まれているものの、引き続き米国政権の政策運営の先行き等不透明な状況、需要の伸びの不服感、人手不足感の更なる高まりによる人件費上昇に伴うコスト増加等、先行きについては慎重な姿勢がとられています。

通信事業につきましては、強みであるユーザーニーズに柔軟に対応できるカスタマイズ力を駆使し、最適なSIMや固定回線を使い、快適かつ低コストな通信環境を構築することによりFVNO・MVNOの事業を拡大して参ります。長期的な使用が見込まれる機器メーカー、サービスプロバイダー向けの専用回線（SIM）とパッケージ

販売することにより、安定した顧客の獲得に努めます。また、I o T (※4) や閉域S I Mを活用した付加価値の高いソリューションサービスの創出を進めて参ります。

インターネット関連事業につきましては、顧客に最適なソリューションを提供することにより、長期的な信頼関係の維持・向上を目指します。また、潜在的な顧客が抱える課題等を業務・システム面から解決し、I Tマネジメント全般にわたるソリューションを提供致します。継続的に付加価値の高いサービスの開発を図ることで差別化し競争力を高めることで、業績の拡大に努めてまいります。また通信事業と連携し、I o Tを活用した新たなソリューションの創出にも引き続き取り組んでまいります。

健康医療介護情報サービス事業につきましては、当社の戦略事業でありながら収益化が遅れている健康医療介護情報サービス事業の本質的な課題を解決するため、調剤薬局事業を営む親会社である株式会社E-BONDホールディングスと業務提携契約を締結し、競争力のある調剤薬局向けシステム構築に必要な業務ノウハウの獲得をすることといたしました。加えて、調剤薬局事業の運営ノウハウを獲得し、調剤薬局運営事業へ参入することといたしました。

なお、当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、次期の業績予想について信頼性の高い数値を適正かつ合理的に算出することは困難な状況であります。従いまして、四半期ごとに決算実施及び事業の概況をタイムリーに開示することに努め、業績予想の開示を控えさせていただきます。今後予想が可能になりました段階で公表致します。

(※4) Internet of Thingsの略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するあらゆる物に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。また、それにより実現する新たなサービス、ビジネスモデルの総称。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が533百万円増加したことによるものであります。固定資産は171百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が80百万円、有形固定資産が79百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,650百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少いたしました。これは主に預り金が49百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は189百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が229百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ333百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は615百万円となり、前連結会計年度末に比べ572百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益571百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.2% (前連結会計年度末は1.8%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ533百万円増加し、当連結会計年度末には1,804百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は278百万円 (前年同期比226.8%増) となりました。これは、税金等調整前当期純利益、関係会社株式交換益等が主要要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は600百万円 (前年同期は23百万円の使用) となりました。これは、投資有価証券の売却による収入、貸付金の回収による収入等が主要要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は256百万円 (前年同期比789.3%増) となりました。これは、長期借入金の返済による支出が主要要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	1.8%	23.2%
時価ベースの自己資本比率 (%)	173.4%	118.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,296.6%	302.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	15.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益配分を経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。このため、各事業年度の財政状態及び経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を検討していく予定ではありますが、現時点において配当実施の可能性及びその時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業環境及び事業のリスクについて

[インターネット関連事業]

ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、当社が常に技術革新に適合した製品を開発できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[通信事業]

MVNO、FVNO事業が引き続き堅調に推移するものと予測されますが、主要なパートナー企業の事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変更が生じる可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[健康医療介護情報サービス事業]

医療制度改革が推進され、医療情報を有効利用するための制度変更が検討されるなか、法令制度に適合する製品を提供できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 共通するリスクについて

[特定取引先への依存]

当連結会計年度の取引先別売上高のうち、53.3%が楽天コミュニケーションズ株式会社との取引となっており、同取引先への依存度が高くなる結果となっております。楽天コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等により、当社の事業展開及び企業収益に影響を及ぼす可能性があります。

[人材の確保]

IT業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。適切な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、社内の有能な人材が流出してしまった場合、今後の事業展開に制約を受けることとなり、企業収益に影響を与える可能性があります。

[内部統制]

当社は平成30年2月23日に証券取引等監視委員会が金融庁に対して当社への過年度有価証券報告書の虚偽記載による課徴金納付命令を勧告し、平成30年3月20日に金融庁より当社へ課徴金納付命令がだされました。現在、再発防止策に取り組み、内部統制体制の構築、企業カルチャーの改革に努めておりますが、法令・社会規範・倫理に反する問題が発生した場合、企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[情報セキュリティ]

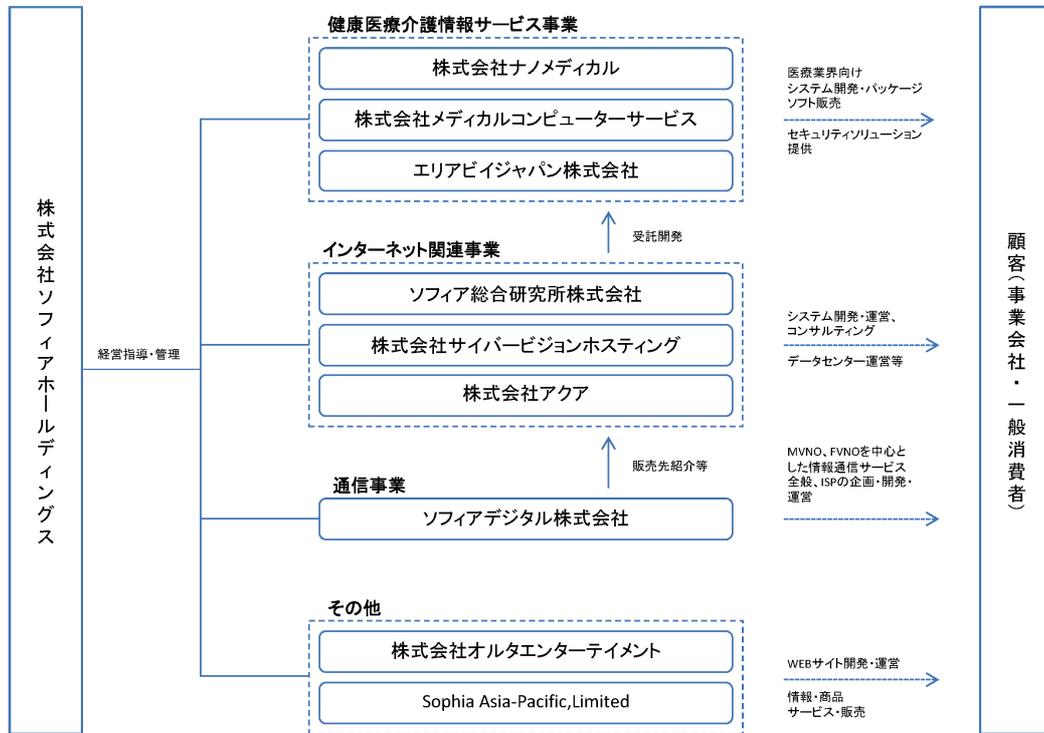
顧客や取引先情報を管理・保有しておるため、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、情報漏洩等の事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、信用失墜により、当社グループの企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社9社）は、インターネット関連事業・通信事業・健康医療介護情報サービス事業を中心に、システム開発・保守・運用等のソリューションサービスを提供しております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,440,471	※1 1,974,152
受取手形及び売掛金	540,620	450,412
商品及び製品	7,767	11,994
仕掛品	—	15,814
その他	95,780	29,893
貸倒引当金	△5,759	△3,902
流動資産合計	2,078,879	2,478,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,892	14,892
減価償却累計額	※2 △6,473	※2 △7,854
建物及び構築物 (純額)	8,419	7,038
リース資産	52,299	55,392
減価償却累計額	△33,221	※2 △50,151
リース資産 (純額)	19,077	5,240
その他	181,962	178,574
減価償却累計額	※2 △116,249	※2 △177,443
その他 (純額)	65,712	1,131
有形固定資産合計	93,209	13,409
無形固定資産		
のれん	175,707	111,672
ソフトウェア	24,979	8,850
無形固定資産合計	200,687	120,523
投資その他の資産		
長期貸付金	49,942	46,900
敷金及び保証金	32,983	32,364
その他	13,557	15,505
貸倒引当金	△58,601	△56,854
投資その他の資産合計	37,881	37,917
固定資産合計	331,778	171,850
資産合計	2,410,658	2,650,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	452,432	450,941
短期借入金	※1 570,000	※1 570,000
1年内返済予定の長期借入金	112,014	84,007
リース債務	11,293	8,962
未払金	85,807	76,256
未払法人税等	52,898	89,357
預り金	517,794	468,379
その他	145,294	97,656
流動負債合計	1,947,536	1,845,562
固定負債		
長期借入金	401,393	172,315
リース債務	10,351	7,208
その他	8,357	9,539
固定負債合計	420,102	189,063
負債合計	2,367,638	2,034,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,886	402,887
利益剰余金	△2,399,412	△1,827,919
自己株式	△61,704	△61,934
株主資本合計	49,769	621,033
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,750	△5,444
その他の包括利益累計額合計	△6,750	△5,444
純資産合計	43,019	615,589
負債純資産合計	2,410,658	2,650,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,990,600	3,810,703
売上原価	2,911,581	2,729,532
売上総利益	1,079,018	1,081,170
販売費及び一般管理費	※1, ※3 909,603	※1, ※3 843,813
営業利益	169,415	237,357
営業外収益		
受取利息	295	415
受取配当金	144	—
貸倒引当金戻入額	3,161	3,688
その他	571	1,158
営業外収益合計	4,173	5,261
営業外費用		
支払利息	21,979	19,367
貸倒引当金繰入額	—	362
その他	319	1,445
営業外費用合計	22,299	21,175
経常利益	151,289	221,444
特別利益		
投資有価証券売却益	402	—
新株予約権戻入益	19,292	—
違約金収入	7,020	—
関係会社株式交換益	—	570,764
特別利益合計	26,714	570,764
特別損失		
固定資産除却損	※2 18,125	※2 169
投資有価証券売却損	—	913
和解金	34,466	—
減損損失	※4 48,478	※4 112,486
課徴金	—	6,000
特別損失合計	101,070	119,568
税金等調整前当期純利益	76,932	672,640
法人税、住民税及び事業税	57,432	110,721
法人税等調整額	△3,637	△9,574
法人税等合計	53,794	101,146
当期純利益	23,138	571,493
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	23,138	571,493

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	23,138	571,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△307	—
為替換算調整勘定	138	1,305
その他の包括利益合計	△168	1,305
包括利益	22,969	572,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,969	572,798
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	402,886	△2,422,550	△61,392	26,944
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			23,138		23,138
自己株式の取得				△312	△312
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	23,138	△312	22,825
当期末残高	2,108,000	402,886	△2,399,412	△61,704	49,769

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	307	△6,888	△6,581	19,292	—	39,654
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						23,138
自己株式の取得						△312
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307	138	△168	△19,292	—	△19,460
当期変動額合計	△307	138	△168	△19,292	—	3,365
当期末残高	—	△6,750	△6,750	—	—	43,019

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	402,886	△2,399,412	△61,704	49,769
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			571,493		571,493
自己株式の取得				△230	△230
自己株式の処分		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	571,493	△230	571,263
当期末残高	2,108,000	402,887	△1,827,919	△61,934	621,033

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	－	△6,750	△6,750	－	－	43,019
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						571,493
自己株式の取得						△230
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,305	1,305	－	－	1,305
当期変動額合計	－	1,305	1,305	－	－	572,569
当期末残高	－	△5,444	△5,444	－	－	615,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	76,932	672,640
減価償却費	66,124	37,879
減損損失	48,478	112,486
のれん償却額	32,880	23,825
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	△3,604
受取利息及び受取配当金	△440	△415
支払利息	21,979	19,367
投資有価証券売却損益 (△は益)	△402	913
為替差損益 (△は益)	177	1,418
固定資産除却損	18,125	169
新株予約権戻入益	△19,292	—
和解金	34,466	—
違約金収入	△7,020	—
関係会社株式交換益	—	△570,764
課徴金	—	6,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△213,349	88,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,248	△24,850
前渡金の増減額 (△は増加)	21,739	△695
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,634	9,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,382	2,709
未払費用の増減額 (△は減少)	632	7,624
未払金の増減額 (△は減少)	1,832	15,214
預り金の増減額 (△は減少)	21,902	△48,867
前受金の増減額 (△は減少)	43,137	17,356
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,445	2,403
小計	208,299	369,023
利息及び配当金の受取額	441	416
利息の支払額	△21,120	△18,249
法人税等の支払額	△62,788	△81,314
法人税等の還付額	1,482	18,244
和解金の支払額	△48,106	△3,630
違約金の受取額	7,020	—
課徴金の支払額	—	△6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,229	278,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	7,732	453,476
有形固定資産の取得による支出	△31,689	—
無形固定資産の取得による支出	△15,738	△5,978
資産除去債務の履行による支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	3,676	154,619
敷金の差入による支出	—	△1,496
敷金の回収による収入	6,934	—
保険の解約による収入	8,000	—
出資金の回収による収入	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,024	600,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△170,000	—
長期借入れによる収入	350,000	—
リース債務の返済による支出	△12,160	△12,015
長期借入金の返済による支出	△187,365	△235,676
自己株式の売却による収入	—	1
自己株式の取得による支出	△312	△231
設備関係割賦債務の返済による支出	△8,965	△8,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,803	△256,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△83
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,433	622,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,038	1,270,471
株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※2 △89,207
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,270,471	※1 1,804,152

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

ソフィア総合研究所株式会社

ソフィアデジタル株式会社

SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED

株式会社オルタエンターテイメント

株式会社アクア

株式会社ナノメディカル

株式会社メディカルコンピューターサービス

エリアビイジャパン株式会社

株式会社サイバービジョンホスティング

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ジーンクエストは株式交換により、連結の範囲から除いております。

また、平成30年4月1日付で、株式会社ナノメディカルはルナ調剤株式会社へ、株式会社メディカルコンピューターサービスは株式会社ソフィアメディカルへ社名変更しております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売期間(2年以内)に基づく均等分配額とのいずれか大きい額によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	170,000千円	170,000千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	170,000千円	170,000千円

(注) 上記のほか、連結上相殺消去されている連結子会社株式（連結相殺消去前帳簿価額200,000千円）を、1年内返済予定の長期借入金43,999千円及び長期借入金62,333千円の担保に供しております。

※2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

3 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	570,000千円	570,000千円
借入実行残高	570,000	570,000
差引額	—	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	125,760千円	160,025千円
給与	322,395	283,170
貸倒引当金繰入額	2,833	△251
業務委託費	71,539	71,324

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他(有形固定資産)	370千円	61千円
ソフトウェア	8,513	107
ソフトウェア仮勘定	9,241	—
計	18,125	169

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	59,743千円	25,528千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	事業用資産	有形固定資産その他	66
		ソフトウェア	17,002
		無形固定資産その他	144
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	1,706
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	29,559

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

株式取得に伴い発生したのれんについては、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
インターネット関連事業 (東京都新宿区)	事業用資産	リース資産	8,990
		有形固定資産その他	46,824
		ソフトウェア	10,081
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	5,574
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア	804
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	40,210

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

株式取得に伴い発生したのれんについては、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,377,200	—	—	22,377,200
自己株式				
普通株式(注)	484,412	1,718	—	486,130

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,377,200	—	20,139,480	2,237,720
自己株式				
普通株式(注)	486,130	578	437,975	48,733

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少20,139,480株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加578株は、単元未満株式の買取りによる増加578株(株式併合前508株、株式併合後70株)によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少437,975株は、株式併合による減少437,974.2株、売却による減少0.8株(株式併合後0.8株)によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,440,471千円	1,974,152千円
担保に供している定期預金	△170,000	△170,000
現金及び現金同等物	1,270,471	1,804,152

※2 重要な非資金取引の内容

株式交換により連結の範囲から除外した㈱ジーンクエストの連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	136,302千円
固定資産	2,670
資産合計	138,972
流動負債	236,148
固定負債	19,102
負債合計	255,251

なお、流動資産には連結除外時の現金及び現金同等物89,207千円が含まれており、「株式交換に伴う現金及び現金同等物の減少額」に計上しております。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「通信事業」、「健康医療介護情報サービス事業」、「遺伝子情報サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行っております。

「通信事業」は、MVNO、FVNOを中心とした情報通信サービス全般とISPの企画、開発、運営を行っております。

「健康医療介護情報サービス事業」は、病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの運用・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守サービス等を行っております。

「遺伝子情報サービス事業」は、遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、「ECサイト関連事業」及び「海外事業」について、量的な重要性が低下したため「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分の基づき作成したものを記載しております。

「遺伝子情報サービス事業」については、平成29年10月1日付で株式交換を行ったため、本事業の主体であった株式会社ジーンクエストを、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,843,013	1,806,887	242,405	91,489	3,983,795	6,804	3,990,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,406	1,094	—	—	28,500	1,341	29,841
計	1,870,419	1,807,981	242,405	91,489	4,012,296	8,145	4,020,441
セグメント利益又は損 失(△)	180,751	276,243	△94,978	△74,214	287,801	△5,854	281,947
セグメント資産	1,598,695	518,218	111,507	189,154	2,417,575	3,794	2,421,370
セグメント負債	1,260,946	398,549	71,123	267,928	1,998,548	33,895	2,032,443
その他の項目							
減価償却費	43,424	1,356	18,540	—	63,321	—	63,321
のれんの償却額	17,449	—	15,431	—	32,880	—	32,880
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,719	4,282	10,265	1,706	47,972	—	47,972

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業及び海外事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報サ ービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,278,969	2,275,533	226,055	28,419	3,808,978	1,725	3,810,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,828	2,339	3,954	497	57,620	1,363	58,983
計	1,329,797	2,277,873	230,009	28,917	3,866,598	3,088	3,869,686
セグメント利益又は損 失(△)	160,808	321,802	△37,542	△29,794	415,273	△7,619	407,653
セグメント資産	1,438,567	727,042	82,252	—	2,247,861	3,576	2,251,438
セグメント負債	1,027,259	388,906	73,067	—	1,489,233	40,510	1,529,744
その他の項目							
減価償却費	31,711	1,765	636	—	34,113	—	34,113
のれんの償却額	15,783	—	8,042	—	23,825	—	23,825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	2,400	404	5,574	8,378	—	8,378

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ECサイト関連事業及び海外事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,012,296	3,866,598
「その他」の区分の売上高	8,145	3,088
セグメント間取引等消去	△29,841	△54,831
その他の調整額	—	△4,151
連結財務諸表の売上高	3,990,600	3,810,703

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	287,801	415,273
「その他」の区分の利益	△5,854	△7,619
セグメント間取引等消去	△1,565	555
全社損益（注）	△110,966	△170,851
連結財務諸表の営業利益	169,415	237,357

（注）全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

14.5（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,417,575	2,247,861
「その他」の区分の資産	3,794	3,576
セグメント間取引等消去	△248,450	△107,633
全社資産（注）	237,737	506,410
連結財務諸表の資産合計	2,410,658	2,650,214

（注）全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,998,548	1,489,233
「その他」の区分の負債	33,895	40,510
セグメント間取引等消去	△188,244	△45,700
全社負債（注）	523,439	550,582
連結財務諸表の負債合計	2,367,638	2,034,625

（注）全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		全社（注）		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	63,321	34,113	2,802	3,766	—	—	66,124	37,879
のれんの償却額	32,880	23,825	—	—	—	—	32,880	23,825
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,972	8,378	1,131	6,417	—	—	49,103	14,795

（注）減価償却費、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、提出会社の金額等であり、

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	1,609,077	通信事業
株式会社DMM.com	744,396	インターネット関連事業
株式会社DMM.comラボ	411,260	インターネット関連事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	2,031,873	通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護情 報サービス事業	遺伝子情報サー ビス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	46,772	1,706	—	—	48,478

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護情 報サービス事業	遺伝子情報サー ビス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	65,897	—	41,015	5,574	—	—	112,486

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護情 報サービス事業	遺伝子情報サー ビス事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	17,449	—	15,431	—	—	—	32,880
当期末残高	127,455	—	48,252	—	—	—	175,707

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	通信事業	健康医療介護情 報サービス事業	遺伝子情報サー ビス事業	その他	全社・消去	連結財務諸表 計上額
当期償却額	15,783	—	8,042	—	—	—	23,825
当期末残高	111,672	—	—	—	—	—	111,672

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	19.65円	281.22円
1株当たり当期純利益金額	10.57円	261.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	23,138	571,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	23,138	571,493
期中平均株式数(千株)	2,189	2,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社間の事業譲渡)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称およびその事業内容

事業の名称：当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社の病院向けシステム事業

事業の内容：病院向けシステム運用・販売・保守

(2) 企業結合日

平成30年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ルナ調剤株式会社を譲渡会社、株式会社ソフィアメディカルを譲受会社とする事業譲渡

(4) その他取引の概要に関する事項

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社において、病院向けシステム事業を行っていましたが、業務の集約化、効率化の観点から病院向けシステム事業を株式会社ソフィアメディカルに統合することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式取得による子会社化)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年4月13日開催の取締役会において、有限会社ビーライクの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年5月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社ビーライク

事業の内容 調剤薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として本株式の取得を決定したものであります。

(3) 企業結合日

平成30年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社による現金を対価とする株式取得であるためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	102,000千円
取得原価		102,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー業務に対する報酬・手数料等 20,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(事業の譲受)

当社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、平成30年4月28日開催の取締役会決議に基づき、有限会社ティエヌ商会の調剤薬局事業の譲受に関する事業譲渡契約を同日付で締結し、平成30年6月1日付で当該事業を譲り受けることとなりました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び譲受事業の内容

譲受先企業の名称	有限会社ティエヌ商会
譲受事業の内容	調剤薬局事業

(2) 事業譲受を行う主な理由

調剤薬局事業の拡大を推進することを目的として締結したものであります。

(3) 事業譲受日

平成30年6月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 譲受企業の名称

ルナ調剤株式会社

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	185,440千円
取得原価		185,440千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。